

ルーツなどの市場は限定的です。

フィリピン政府は「ビルド・ベター・モア」政策のもと、大規模インフラ投資を進めており、日系企業も ODA の 85% を占める地下鉄や鉄道事業に参画しています。近年は製造業に加え、小売・外食・サービス、IT 分野への進出が増加しており、BPO(業務プロセスの外部委託)やIT人材の活用も注目されています。



JETRO 中村所長による講話



JETRO 中村所長との集合写真

### 【フィリピン経済特区庁(PEZA)】

フィリピンにとって、日本は長年の信頼できるパートナーであり、PEZA を通じた投資環境が整備されています。PEZA 管轄の経済特区からは全体輸出の 50% が生み出され、過去 30 年間で日本企業は 737 社、約 8,200 億ペソを投資しています。エレクトロニクス、IT-BPO、自動車など幅広い産業が進出しており、東芝やトヨタ、一条工務店などが成功事例です。

フィリピンの投資メリットは、安価で高い生産性の労働力、豊富な天然資源、二国間貿易協定によるアクセス、安定した経済見通し、成長する国内市場、政治的安定、ASEAN での戦略的立地など。税制優遇(所得税免除 14~40 年、付加価値税ゼロ)や 99 年間の長期借地、外国人労働者雇用、迅速なビザ発給などのインセンティブも魅力です。

PEZA はワンストップサービスで事業承認や

建築許可を迅速に支援し、環境・サステナビリティ重視のエコゾーン開発も推進。先端製造業、半導体、エレクトロニクス、農業・ブルーエコノミーなどの産業を重点的に誘致しており、中小企業も含めた日本企業の投資拡大を強く後押ししています。



道永会長と PEZA TERESO O.PANGA 長官



PEZA との意見交換

### 【在フィリピン日本国大使館】

遠藤大使との面談の機会をいただき、意見交換させていただきました。

フィリピンは政治的不透明さや汚職の課題があるものの、日本企業にとって信頼性が高く、ビジネス機会は広い市場です。BPO を中心とした第三次産業が経済を牽引しており、AI や IT 分野への人材需要も増加中。製造業や再生可能エネルギー分野は雇用創出の効果が大きく、中小企業の参入余地もあります。